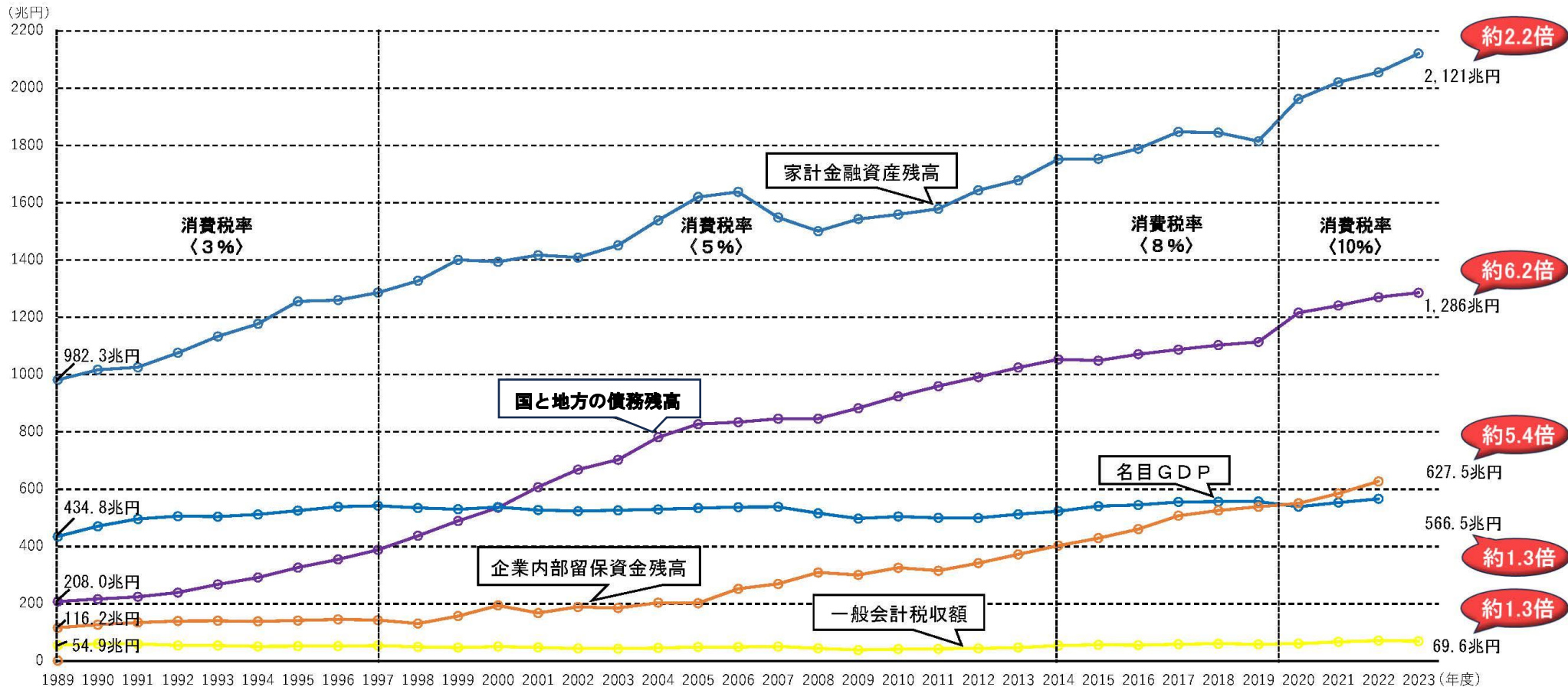


財務省・内閣府・日本銀行の資料に基づき福田昭夫事務所が作成（2024年3月）

私たち日本の不幸な失われた30年の歴史 → 国税三税の一体改革が必要だ！

①消費税の減税 ②法人税及び金融所得課税に累進税率新設 ③所得税の累進税率強化

【グラフ】消費税創設後、失われた30年の名目GDP、一般会計税収額、国と地方の債務残高、及び増大した法人企業の内部留保資金と家計の金融資産の推移<1989~2023年>



注1: 名目GDPは2015年度基準。1989年度から1993年度までは簡易遡及の参考系列。
 注2: 一般会計税収額は2022年度までは決算、2023年度は補正後予算による。
 注3: 企業内部留保資金残高は2007年度までは全産業(金融業・保険業を除く。)、2008年度以降は全産業(金融業・保険業を含む。)による。
 注4: 2023年度の家計金融資産残高は9月末現在、国債借入金残高は12月末現在。